

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 4196 URL <https://www.neo-m.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 光伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 眞隆 (TEL) 03-6328-2880
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,686	20.7	208	△22.5	207	△17.4	113	△33.3
2021年9月期第3四半期	1,397	28.8	268	92.1	251	80.4	169	98.3

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 113百万円(△32.6%) 2021年9月期第3四半期 167百万円(96.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年9月期第3四半期	45	42	44	64
2021年9月期第3四半期	74	54	73	28

(注) 当社は、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,782	916	51.4
2021年9月期	1,500	797	53.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 916百万円 2021年9月期 797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,200	20.3	350	15.3	350	22.2	237	15.0	94	88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期3Q	2,512,800株	2021年9月期	2,448,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	24株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期3Q	2,493,047株	2021年9月期3Q	2,276,974株

(注) 当社は、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、新たな変異株による感染再拡大や、原材料価格の高騰によるインフレの兆候、内外金利差を背景とした円安の進行等、経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、従業員の安全・安心を守る施策として、始業前の全従業員への非接触型検温測定の義務付け、二酸化炭素濃度測定器及びサーキュレーター導入による換気と密の回避、全社的なテレワークの推奨と体制構築等の対策について、2020年よりグループ一丸となって取り組んでおります。

当社グループのメインの顧客層である製造業のお客様においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は他業種との比較において軽微であり、現時点の経済活動状況を前提とした場合に、当社グループが業績面において受ける影響は限定的と考えております。中長期的には社会がWithコロナ時代に適合していく過程の中で、変化した生活者の意識や消費行動を捕捉していく必要性から、当社グループが提供するマーケティングサービスの需要が継続して発生していくものと予想しております。

このような状況の中、当第3四半期は受注体制とサービス提供体制の拡充、並びに新たな地方営業拠点の拡充に向けた先行投資に注力いたしました。カスタマーサクセス拠点として横浜オフィスを新たに設置し、クライアント企業の商品やサービスを利用されているお客様を専任スタッフがきめ細かくサポートする体制を構築しました。沖縄なはマーケティングラボにおいては、データ処理やコールセンターのサービス提供体制を拡充するための増床移転等、さらなる受注体制の基盤整備に取り組みました。

営業活動強化の取り組みといたしましては、マーケティングコンサルタント職を中心に積極的な採用活動を実施し、中長期的な受注体制及びサービス提供体制拡充に向けた活動に注力するとともに、福岡営業所と札幌営業所を新たに開設し、営業活動を開始いたしました。

サービス強化の取り組みといたしましては、優良なコンテンツを制作し顧客企業やブランドの効果的な訴求を支援するコンテンツマーケティングサービスと、AIを活用して顧客企業が保有するデータを分析し、顧客の事業を支援するサービスを新たに当社グループに取り込みました。

これらの施策により、取引社数が増加し顧客単価も上昇したことで売上高は増加したものの、投資に係る費用が一時的に増加したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,686,196千円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益208,198千円（同22.5%減）、経常利益207,740千円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益113,231千円（同33.3%減）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、1,782,183千円となり、前連結会計年度末に比べ281,669千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少233,395千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加14,027千円、新拠点開設と移転に伴う有形固定資産の増加10,637千円、事業譲受と子会社株式取得等に伴うのれんの増加487,978千円があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、866,079千円となり、前連結会計年度末に比べ162,584千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少86,969千円、前受金の減少27,087千円、未払法人税等の減少29,524千円があったものの、短期借入金の増加300,000千円があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、916,104千円となり、前連結会計年度末に比べ119,084千円増加いたしました。これは主に、ストック・オプションの行使により、資本金が2,988千円、資本剰余金が2,924千円増加するとともに、親

会社株主に帰属する四半期純利益113,231千円の計上による利益剰余金の増加があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,551	692,155
受取手形及び売掛金	228,181	242,209
仕掛品	44,648	37,070
貯蔵品	6,795	9,379
その他	48,789	48,157
貸倒引当金	△59	△99
流動資産合計	1,253,906	1,028,873
固定資産		
有形固定資産	21,525	32,163
無形固定資産		
のれん	130,035	618,014
ソフトウェア	9,868	7,867
無形固定資産合計	139,904	625,882
投資その他の資産	85,176	95,264
固定資産合計	246,607	753,310
資産合計	1,500,514	1,782,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,242	61,123
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	111,720	71,552
前受金	88,905	61,818
未払法人税等	61,012	31,487
賞与引当金	—	13,637
パネルポイント引当金	69,522	79,603
その他	152,610	121,921
流動負債合計	534,013	741,143
固定負債		
長期借入金	167,292	120,491
リース債務	2,188	1,433
資産除去債務	—	3,011
固定負債合計	169,480	124,935
負債合計	703,494	866,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,680	83,668
資本剰余金	281,150	284,074
利益剰余金	435,189	548,421
自己株式	—	△59
株主資本合計	797,019	916,104
純資産合計	797,019	916,104
負債純資産合計	1,500,514	1,782,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,397,309	1,686,196
売上原価	691,498	895,906
売上総利益	705,811	790,289
販売費及び一般管理費	437,123	582,091
営業利益	268,687	208,198
営業外収益		
受取利息	2	3
補助金収入	1,888	1,130
その他	115	112
営業外収益合計	2,006	1,246
営業外費用		
支払利息	1,477	1,287
支払保証料	411	416
上場関連費用	17,208	—
営業外費用合計	19,098	1,704
経常利益	251,596	207,740
特別利益		
子会社清算益	2,480	—
特別利益合計	2,480	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,890
特別損失合計	—	1,890
税金等調整前四半期純利益	254,077	205,849
法人税、住民税及び事業税	86,134	81,257
法人税等調整額	△1,790	11,359
法人税等合計	84,344	92,617
四半期純利益	169,733	113,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,733	113,231

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	169,733	113,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,751	—
その他の包括利益合計	△1,751	—
四半期包括利益	167,982	113,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,982	113,231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、従来「流動負債」の「ポイント引当金」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、第1四半期連結会計期間より「パネルポイント引当金」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。